

第 1 回 日本成長戦略本部議事要旨

日時：令和 7 年 11 月 4 日（火）10:15～10:30

場所：総理大臣官邸 4 階大会議室

○城内日本成長戦略担当大臣

ただ今から、第 1 回日本成長戦略本部を開会する。

議事進行役を務めさせていただく、日本成長戦略担当大臣の城内である。

この本部は、我が国経済の力強い成長を実現し、国民の皆様に、その成長の果実をしっかりとお届けし、経済の回復・成長を実感していただくことを目的としている。閣僚の皆様のお力添えをお願い申し上げる。

議事を進める。本日の議題はお手元に配布した資料のとおり。

まず、議題 1、本部の運営について御説明する。資料 1、この本部の設置根拠である。「本部の運営に関する事項その他必要な事項」は、本部長である総理が定めることとしている。

この点については、本日、資料 2 のとおり定めることについて、皆様の御了承を賜りたい。

次に日本成長戦略会議の開催について、御説明する。資料 3 を御覧いただきたい。

リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現することが必要である。

そのために必要となる政策の具体化に向け、関係閣僚と民間の有識者の皆様に御議論いただき、戦略を策定し、実行していくための会議体として、日本成長戦略会議を開催したい。

皆様に異論がなければ、以上の点について、決定したいが、よろしいか。

（「異議なし」と声あり）

それでは、資料 3 のとおり開催することで、この本部として、決定させていただく。

なお、日本成長戦略会議に参画いただく民間有識者については、本会議終了後に、記者会見において、発表させていただく。

内閣府特命担当大臣としての私が所管する経済財政諮問会議では、経済財政政策全般に係る基本的な方針の審議を行う。

この先、日本成長戦略本部及び日本成長戦略会議と、経済財政諮問会議の間の緊密な連

携を図りながら、政府が一体となって、経済運営に当たっていききたいと考えているため、皆様の御理解・御協力を賜る。

次に、成長戦略の検討課題について、御議論いただく。

資料４を御覧いただきたい。成長戦略の検討課題としては、大きく分けて、①「危機管理投資」・「成長投資」による強い経済の実現、②分野横断的課題への対応、の２本柱とすることを考えている。

１点目については、ＡＩ・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙等の戦略分野において、投資促進、国際展開、人材育成、産学連携、国際標準化といった多角的な観点から、総合的な支援を行う。そのために、戦略分野ごとのとりまとめ担当大臣には、業所管大臣や需要側となる大臣等と協力し、官民投資の促進策を策定いただき、その上で、私が全体をとりまとめさせていただきたい。

２点目については、技術、人材育成、スタートアップ、金融、労働、介護や育児等によりキャリアをあきらめなくてもよい環境の整備、賃上げの環境整備、サイバー対処、といった分野横断的な課題ごとに、とりまとめ担当大臣に、それらの解決策を策定いただき、その上で、１点目と同様に、私がとりまとめさせていただきたい。

それぞれの分野・項目の主担当大臣については、資料４の２ページに記載のとおり。

私からの説明は、以上である。

（閣僚からの発言内容は以下のとおり。）

○茂木外務大臣

外務省は、日本の国力の源泉である経済力の強化のための経済外交を推進する。

具体的には、日本企業の海外展開や日本の技術力を外交面で後押しし、市場やイノベーションの創出に貢献する。

また、ＣＰＴＰＰの高い水準の維持・強化や拡大、ＷＴＯ改革の推進、安全、安心で信頼できるＡＩエコシステムの構築など、ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・強化に取り組む。

エネルギー・食料の安定的な確保に加え、サプライチェーンの強靱化や経済的威圧への対応、重要・新興技術の保全・促進など、経済安全保障の課題にも全力で取り組む。

こうした経済外交の推進により、多角的な観点から成長戦略に貢献していく。

○林総務大臣

社会経済活動や安全保障、災害対応に不可欠な基盤である情報通信分野において、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進することは喫緊の課題。

デジタルインフラの中核となる技術・システムの競争力の強化が重要であり、オール光ネットワーク、量子通信、ＡＩ等の研究開発・社会実装・海外展開、ワット・ビット連携によるデータセンターや海底ケーブルの地方分散、低軌道衛星インフラの整備の支援など

に取り組む。

また、日本発のデジタルコンテンツの海外市場における収益化も重要であり、「放送・配信コンテンツ」の製作力強化・海外展開推進の支援に取り組む。

これらを通じて、更なる我が国経済の成長の実現に最大限の貢献をしていく。

○金子国土交通大臣

国土交通省は、国民の皆様の命と暮らしを守ることに加え、我が国の経済成長や地域の生業を支えるという任務を有している。当本部においても、更なる我が国経済の成長を実現するため、防災・減災・国土強靱化、造船、航空・宇宙、港湾ロジスティクスなどの戦略分野、および、建設業や物流業の質上げ環境整備などの分野横断的課題に、関係大臣と協力しながら、取り組んでいく。

○赤澤経済産業大臣

日本経済の供給構造を「危機管理投資」をはじめとする成長投資によって強化し、日本企業の稼ぐ力を高め、物価上昇を上回る質上げ実現に繋げることは、強い経済の実現に向けた成長戦略の要である。

経済産業省としては、本日総理からご指示のあった、AI・半導体、バイオ、GX、マテリアルなど戦略分野における官民投資促進策とともに、国際競争力強化に資する戦略的支援のあり方について、産業界とも緊密に連携しながら、検討に直ちに着手する。

具体的には、研究開発投資、設備投資、人的投資への予算・税制等によるインセンティブ強化に加え、制度的な対応や公共調達など需要の確保・拡大に向けた施策も組み合わせ、投資の予見可能性を高めるための総合的な対策を検討する。

加えて、質上げの実現とその継続に向け、労働供給制約社会における中堅・中小企業の稼ぐ力を強化し、「強い中堅・中小企業」を目指し経営を行う企業の支援策を検討する。

○片山金融担当大臣

成長戦略を金融面で加速させるためには、金融の力が必要。

これまでの「資産運用立国」に向けた貯蓄から投資への取組の成果に基づき、金融を通じて、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略を策定し、官民連携で取り組む。

具体的には、コーポレートガバナンス改革の深化、スタートアップ企業等への成長資金・リスクマネー供給の強化等に取り組んでいく。

また、地域経済の成長に地域金融機関が一層貢献できるよう、関連施策をパッケージ化した「地域金融力強化プラン」を年内に策定し、強力に推進していく。

これらを通じて資金・人材・知見の企業への集結を促すことで、様々な企業の価値向上につなげていく。

こうして、日本の供給構造を強化し、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現することで、世界の資本が流れ込む好循環を生み出していく。

○小泉防衛大臣

我が国を取り巻く安全保障環境が一層急速に厳しさを増している中、自衛隊が任務を果

たす上で欠かすことのできない装備品の開発・生産・維持整備を担っているのは民間企業、すなわち防衛産業である。

こうした点を踏まえ、現在の国家安全保障戦略等においても、「防衛生産・技術基盤は、我が国の防衛力そのものである」という方針を掲げ、防衛生産基盤強化法の制定・実施を含め、防衛産業の基盤の抜本的強化に取り組んできたところ。

今回、防衛産業が、我が国の成長戦略において「「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野」と位置付けられたことは、我が国の安全保障を確実なものとする、そして経済成長を実現するという、その両面から、極めて意義深いものである。

そして、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出に向けて、防衛装備移転を更に推進するため、防衛装備移転三原則の運用指針に係る５類型の撤廃という課題に対し、自由民主党と日本維新の会との間、まさに公党間で合意された重みを踏まえて、スピード感をもって取り組んでいく。

こうした認識の下、赤澤経済産業大臣と緊密に協力させていただきながら、かかる重大な責務を全うするため、尽力してまいり所存。

○上野厚生労働大臣

厚生労働行政は、国民の皆様の安全・安心の確保に万全を期し、その生活を生涯にわたって支える使命を担っている。

当本部においても、更なる我が国経済の成長を実現するため、生産性の高い分野への円滑な労働移動や働き方改革を含めた労働市場改革について、関係大臣と協力しながら取り組んでいく。その他の分野についても担当大臣と協力していく。

○松本文部科学大臣

強い経済を実現するためには、経済成長の基盤となる、未来成長分野に挑戦する人材育成が何より重要。

産業構造の変化を踏まえ、理工系人材の育成に向けた高等教育の構造改革や高専の強化、専門高校を含む高校教育の改革、また、産学が連携したり・スキリングエコシステムの構築等、高校から大学・大学院まで一気通貫での人材育成システム改革が急務である。

人材育成はもとより、他の検討課題も含め、関係省庁とも連携して、しっかり検討していく。

○鈴木農林水産大臣

農林水産省では、スマート農林水産業を展開するための技術開発や普及の促進、日本の産業技術の粋が詰まった植物工場や陸上養殖への投資促進、フードテックを活用した新たな商品・サービスの創出などを通じて、これまで積み上げてきた日本への信頼をもとに、食の分野での稼ぎの拡大と新たな海外マーケットを獲得する。

これらと相まって、生産基盤を強化するため、農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、輸出産地の育成などによる農業構造転換を集中的に推進し、食料安全保障を確立する。

○松本サイバー安全保障担当大臣

我が国の力強い経済と安全保障、自由で開かれた安定的な国際秩序のために、「自由、公正かつ安全なサイバー空間」を確保することは極めて重要である。

しかしながら、近年、機微情報の窃取、重要インフラの機能停止等を目的とする高度なサイバー攻撃は、国民生活や経済活動に多大な影響を与え、ひいては国家安全保障上の大きな懸念にもなっている。

こうした情勢に、官民挙げて切れ目無く対応するため、政府としては、サイバー対処能力強化法に基づく基本方針や、サイバーセキュリティ基本法に基づく新たな「サイバーセキュリティ戦略」を、年内を目途に策定することとしている。

これらを通じて、能動的サイバー防御を含む多様な措置によるサイバー脅威に対する防御・抑止、社会全体のサイバーセキュリティ及びレジリエンスの向上、人材・技術に係るエコシステム形成を実現し、国民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすサイバー脅威に切れ目無く対応できる世界最高水準の強靱性の確保に取り組んでいく。

○小野田内閣府特命担当大臣

「国家安全保障戦略」では、我が国の平和と安全のみならず、経済的な繁栄等も含めた国益の確保を経済安全保障と位置づけている。したがって、経済安全保障の確保を確実なものにする意味でも、「危機管理投資」を大胆かつ力強く実施していくことが重要。

そのため、まず、「造船」、「航空・宇宙」といった経済安全保障上重要な分野について、官民の積極投資に向けた、大胆な投資促進などといった多角的な観点での支援策について検討を進めていく。

また、「AI」、「量子」、「創薬・先端医療」、「フュージョンエネルギー」といった科学技術分野は、強い経済の基盤、ひいては国力の源泉であるとともに、経済安全保障の観点からも重要であり、成長を支える基礎科学も含め、「新技術立国」として世界を先導するための検討を進める。

そして、「コンテンツ」産業を中心としたクールジャパン分野は、既に日本の基幹産業であり、かつ世界の人を魅了し続けることで国際的な求心力を高める要素となっている。広義の経済安全保障にもつながるものであり、人材育成や海外展開を支援するなど、「新たなクールジャパン戦略」も踏まえつつ、取組を強化していく。

これらの課題を進めるにあたっては、各所管行政についての専門的知識や業界との関係を有する他の閣僚の皆様の御協力が不可欠であり、御協力を賜りたい。

○城内日本成長戦略担当大臣

私から御説明した基本的な方針について、皆様に御了承いただいたということで、この先の本部及び会議の運営を進めさせていただく。

最後に、高市総理から御発言をお願いする。その前に、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理、よろしくお願いします。

○高市内閣総理大臣

この内閣は、今の暮らしや未来への不安を希望に変えるためにも、「強い経済」を作っていく。「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行う。日本経済の供給構造を強化し、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることを目指していく。この好循環を実現することにより、国民の皆様に景気回復の果実を実感していただき、「不安」を「希望」に変えていきたい。

この日本成長戦略本部で、日本の供給構造を抜本的に強化して、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進していく。

成長戦略の肝は、「危機管理投資」。リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進する。世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を目指す。

本日、この本部において、各戦略分野の担当大臣を指名した。関係大臣、大変だとは思いますが、これに協力して取り組むようお願いする。

各戦略分野の供給力強化策として、複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置の検討を求める。研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策の取入れを求める。

これらの措置を通じて実現される、投資内容やその時期、目標額などを含めた「官民投資ロードマップ」の策定を求める。その中で、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。技術、人材育成、スタートアップ、金融など、分野横断的な課題についても、担当大臣を指名した。各担当大臣は、それぞれ解決のための戦略の策定を求める。

来年の夏、これらを取りまとめた成長戦略を策定する。城内日本成長戦略担当大臣の下、内閣一丸となって、精力的に検討を進めること。

城内大臣は、本日、設置を決定した「日本成長戦略会議」を早急に開催し、そこで、経済対策に盛り込むべき重点事項を取りまとめること。これは急ぎである。

(報道関係者退室)

○城内日本成長戦略担当大臣

それでは、以上をもって、日本成長戦略本部第 1 回会合を終了させていただく。